

事業概要

事業概要

1. 保険者数、世帯数及び被保険者数の状況

(1) 保険者数

令和2年度末現在の保険者数は57保険者であり、その内訳は54市町村・3国保組合である。

(2) 世帯数

世帯数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。令和2年度末現在の国保加入世帯数は885,792世帯であり、前年度と比較して5,525世帯、0.62%減少した。

(3) 被保険者数

被保険者数の年度別の状況は、表1、表2及びグラフ1のとおりである。令和2年度末現在の被保険者数は1,338,757人であり、前年度と比較して22,498人、1.65%減少した。1世帯当たり被保険者数は1.51人であり、前年度と比較して0.02人減少した。

また、令和2年度末現在の県の総人口に占める被保険者数の割合(加入率)は、21.19%であり、前年度と比較して0.34%分減少した。

被保険者全体を、一般被保険者・退職被保険者等の区分別に見ると表2及びグラフ1のとおりとなる。

- ・一般 → 1,338,750人
(前年度比較 △22,379人、1.64%減少)
- ・退職 → 7人
(前年度比較 △119人、94.44%減少)

また、平成12年度から施行された介護保険制度における第2号被保険者数は418,432人であり、前年度と比較して7,751人、1.82%減少した。

表1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)

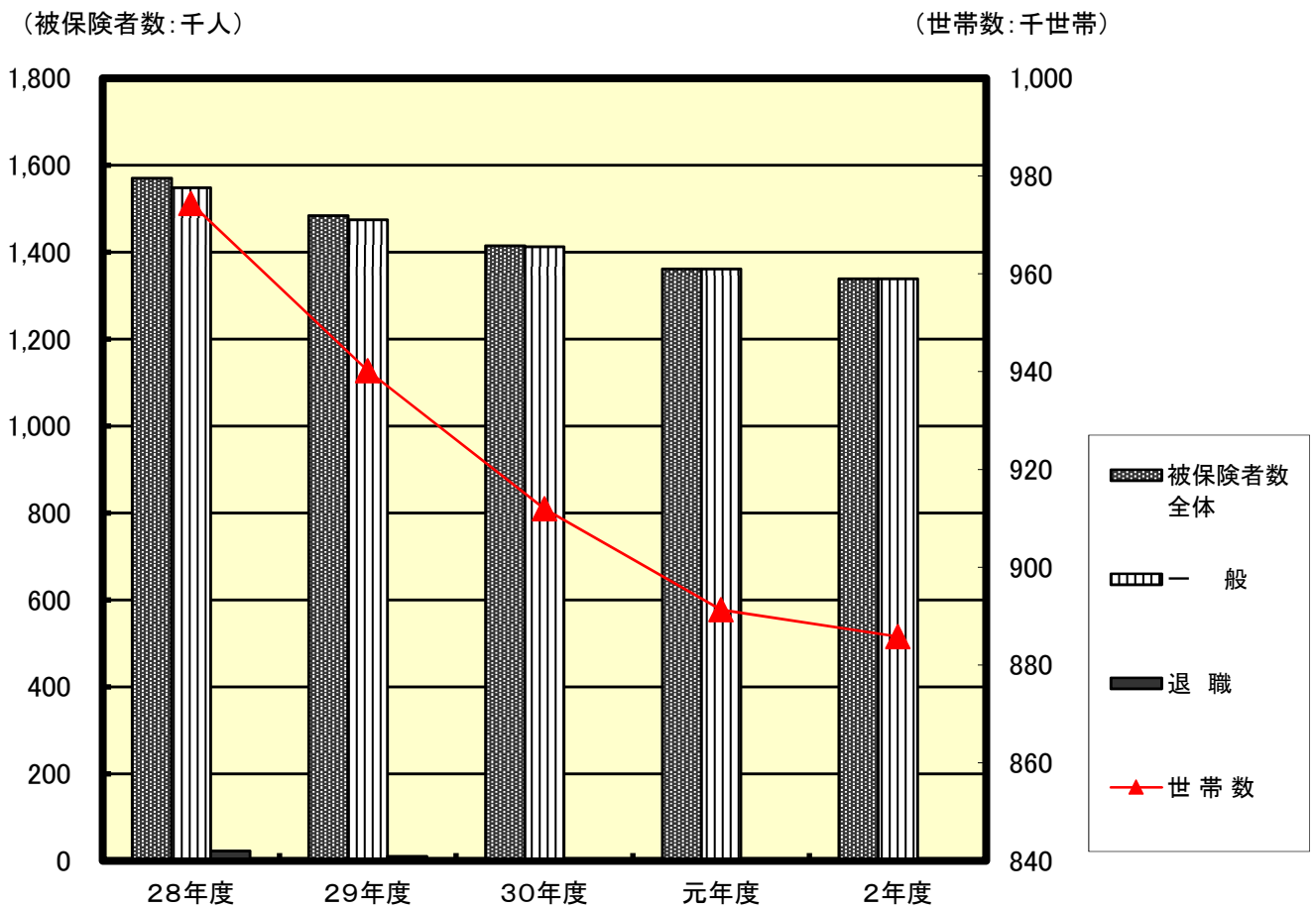
年度	総世帯数	国民健康保険加入世帯			総人口	国民健康保険加入者		
		世帯数	対前年度比	加入率		被保険者数	対前年度比	加入率
	世帯	世帯	%	%	人	人	%	%
28年度	2,825,057	974,364	96.0	34.49	6,285,160	1,569,976	93.7	24.98
29年度	2,862,984	940,157	96.5	32.84	6,297,271	1,483,983	94.5	23.57
30年度	2,902,073	911,924	97.0	31.42	6,308,561	1,414,634	95.3	22.42
元年度	2,942,390	891,317	97.7	30.29	6,321,366	1,361,255	96.2	21.53
2年度	2,976,303	885,792	99.4	29.76	6,319,128	1,338,757	98.3	21.19

※ 「総世帯数」及び「総人口」…千葉県年齢別・町丁字別人口調査(翌年度4月1日現在)より

表2 被保険者の内訳の推移(年度末現在)

年度	国民健康保険加入者内訳						1世帯当たり 被保数
	総数		一般		退職		
	人	介護2号 人	人	介護2号 人	人	介護2号 人	
28年度	1,569,976	503,631	1,547,964	—	22,012	—	1.61
29年度	1,483,983	468,109	1,474,230	—	9,753	—	1.58
30年度	1,414,634	443,972	1,412,471	—	2,163	—	1.55
元年度	1,361,255	426,183	1,361,129	—	126	—	1.53
2年度	1,338,757	418,432	1,338,750	—	7	—	1.51

グラフ1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)



(4) 被保険者異動状況

年度別の被保険者の異動状況は、表3、表4及びグラフ2のとおりである。令和2年度の異動状況は、増加総数が265,348人、減少総数が286,081人で、差引20,733人減少した。

異動の要因として、資格取得では「社保離脱」によるものが最も多く、次いで「転入」「出生」の順となっている。資格喪失では、「社保加入」によるものが最も多く、次いで「転出」「後期加入」の順となっている。

なお、住所異動及び社保関係については資格取得超過となっているが、生保関係、出生・死亡及び後期関係については資格喪失超過となっている。

表3 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
増加	282,277	278,561	285,354	284,430	265,348
減少	388,463	364,562	354,623	337,756	286,081
差引	▲106,186	▲86,001	▲69,269	▲53,326	▲20,733

グラフ2 被保険者数増減割合の内訳

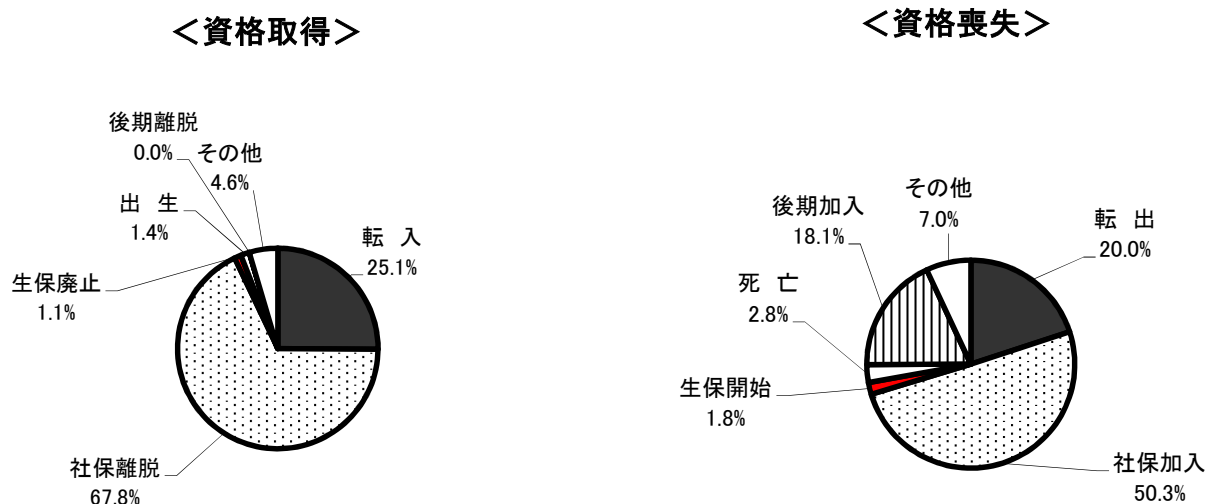


表4 令和2年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	66,648	179,858	2,958	3,658	25	12,201	265,348
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	56,771	144,944	6,639	9,302	47,859	20,566	286,081

2. 保険給付の状況

(1) 医療費（療養諸費）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えの影響を受けて、医療費総額や一人当たり医療費、受診率といった数値が大きく減少している。

① 医療費総額

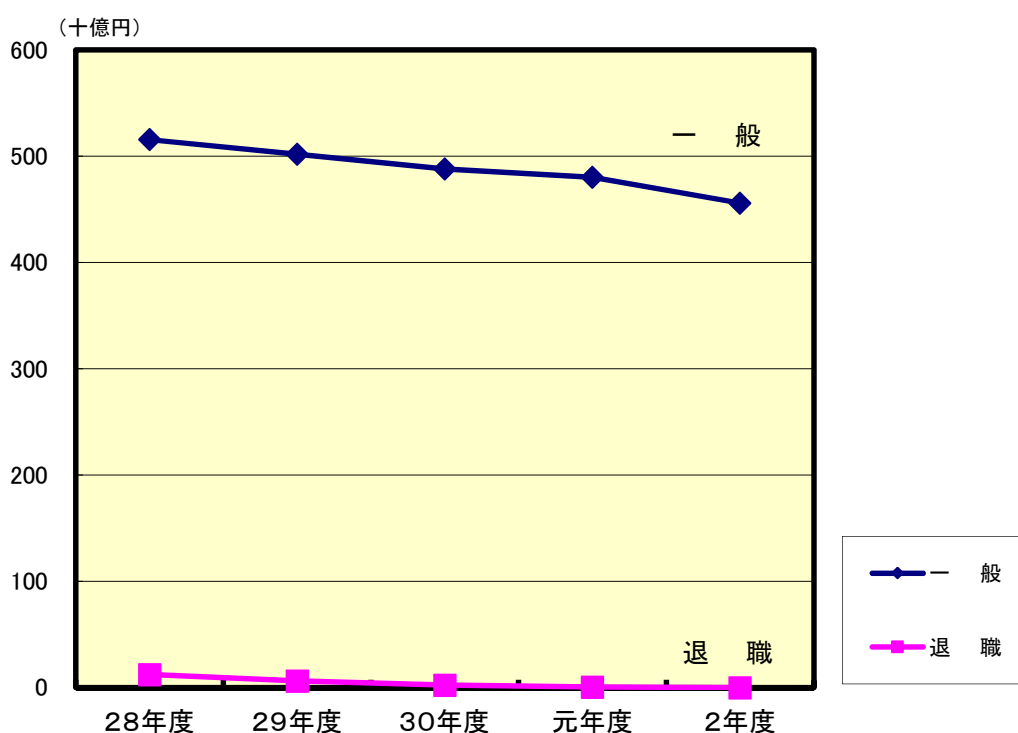
令和2年度の国民健康保険被保険者にかかる医療費の状況については、表5及びグラフ3のとおりである。医療費の総額（54市町村・3国保組合）は、4,558億500万円であり、総額の内訳は、一般分が4,557億8,569万円、退職分が1,931万円である。

医療費の総額は、前年度と比較して247億9,543万円減少した。

表5 年度別医療費の状況

年 度	総 医 療 費（千 円）			対前年度 伸び率(%)
	一 般	退 職	合 計	
28年度	515,494,691	12,350,338	527,845,028	▲3.41
29年度	501,783,433	6,413,595	508,197,029	▲3.72
30年度	487,977,989	2,461,593	490,439,582	▲3.49
元年度	480,132,409	468,020	480,600,429	▲2.01
2年度	455,785,688	19,313	455,805,001	▲5.16

グラフ3 年度別医療費の動向



② 被保険者1人当たり医療費

令和2年度の被保険者1人当たり医療費については、表6のとおりである。県の総額としては、335,874円であり、前年度と比較して8,619円、2.50%減少した。

また、本県の1人当たり医療費は全国平均に比して低く、市町村国保のみで見た場合、都道府県別では、東京都、茨城県、沖縄県、埼玉県、愛知県に次いで下から6番目の低さである。

被保険者1人当たり医療費を一般・退職の区分別に見ると、一般分の335,864円に対し、退職分は、1,136,085円となっている。(退職分については、退職者医療制度の原則廃止により、平成27年度以降退職資格の新規適用者が存在しないため、総医療費・被保険者数ともに著しく規模が縮小しており(表2及び表5参照)、突発的な医療費の増減が一人当たり医療費に及ぼす影響も増大している。)

表6 年度別一人当たり医療費の状況

年度	一人当たり医療費(円)					
	千葉県			全国		
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
28年度	320,909	388,498	322,220	1.57	339,651	0.70
29年度	330,511	399,104	331,229	2.80	347,893	2.43
30年度	335,499	408,902	335,802	1.38	352,917	1.44
元年度	344,420	439,868	344,493	2.59	362,755	2.79
2年度	335,864	1,136,085	335,874	▲ 2.50	354,393	▲ 2.31

(2) 診療費諸率

令和2年度診療費諸率は、表7のとおりである。

表7 令和2年度診療費諸率

	受診率(※)				1件当たり日数(日)			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	19.859 (20.062)	723.060 (726.607)	183.171 (184.261)	926.090 (930.930)	15.18 (15.23)	1.48 (1.48)	1.74 (1.74)	1.83 (1.83)
退職	82.353 (82.353)	1235.294 (1235.294)	482.353 (482.353)	1800.000 (1800.000)	30.14 (30.14)	1.92 (1.92)	1.72 (1.72)	3.16 (3.16)
全体	19.860 (20.063)	723.066 (726.614)	183.175 (184.265)	926.101 (930.941)	15.18 (15.23)	1.48 (1.48)	1.74 (1.74)	1.83 (1.83)

※ 100人当たりの受診件数

	1日当たり診療費(円)				1人当たり診療費(円)			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	39,187 (39,104)	11,210 (11,221)	7,433 (7,431)	15,483 (15,504)	118,138 (119,472)	120,098 (120,931)	23,707 (23,874)	261,942 (264,277)
退職	21,293 (21,293)	10,168 (10,168)	7,576 (7,576)	14,645 (14,645)	528,565 (528,565)	241,644 (241,644)	62,837 (62,837)	833,046 (833,046)
全体	39,185 (39,102)	11,210 (11,221)	7,433 (7,431)	15,483 (15,504)	118,143 (119,478)	120,099 (120,932)	23,708 (23,875)	261,949 (264,284)

※ 括弧内は市町村計

① 受診率(100人当たりの受診件数)

令和2年度受診率(一般+退職)は926.10件であり、前年度と比較して99.81件減少した。

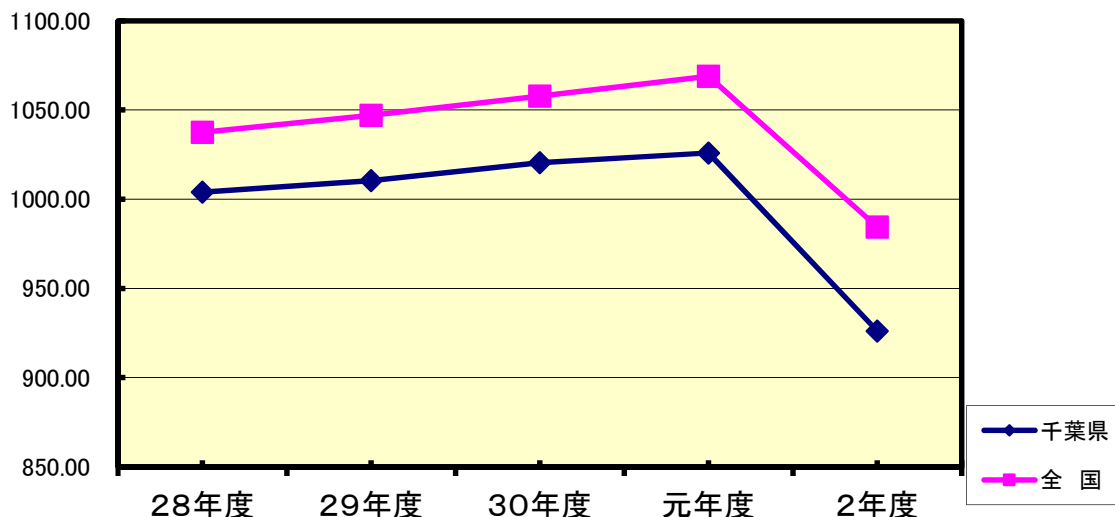
入院、入院外、歯科別では、入院は19.86件であり、前年度と比較して0.60件の減少、入院外は723.07件であり、前年度と比較して75.72件の減少、歯科は183.17件であり、前年度と比較して23.50件の減少となっている。

全国との受診率との比較については、表8及びグラフ4のとおりである。

表8 受診率(100人当たりの受診件数)(一般+退職)

年度	全体		入院		入院外		歯科	
	千葉県	全国	千葉県	全国	千葉県	全国	千葉県	全国
28年度	1,003.98	1,037.50	19.66	22.44	788.52	828.02	195.79	187.04
29年度	1,010.39	1,046.95	19.39	22.81	791.70	833.19	199.31	190.96
30年度	1,020.41	1,057.84	20.26	22.98	798.68	840.81	201.47	194.05
元年度	1,025.91	1,068.95	20.46	23.13	798.79	845.04	206.67	200.78
2年度	926.10	984.48	19.86	22.14	723.07	779.47	183.17	182.87

グラフ4 受診率(100人当たりの受診件数)の年度別の推移



② 1件当たり日数

令和2年度1件当たり日数（一般+退職）は、1.83日であり、前年度と比較して0.01日増加した。

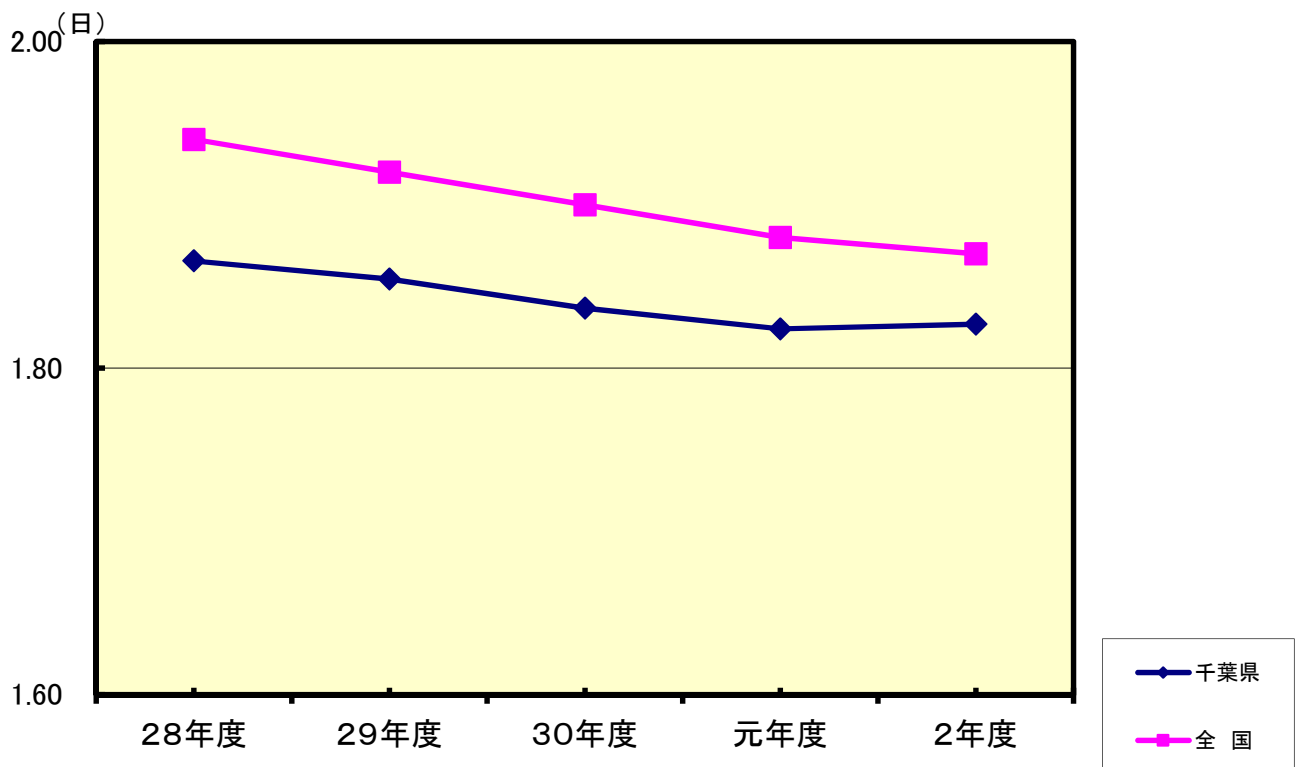
入院、入院外、歯科別では、入院は15.18日であり、前年度と比較して0.05日の増加、入院外は1.48日であり、前年度と比較して0.03日の減少、歯科は1.74日であり、前年度と比較して0.01日の増加となっている。

全国の1件当たり日数との比較については、表9及びグラフ5のとおりである。

表9 1件当たり日数(一般+退職)

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	日	日	日	日	日	日	日	日
28年度	1.87	1.94	14.79	15.60	1.54	1.58	1.87	1.91
29年度	1.85	1.92	15.26	15.66	1.53	1.56	1.82	1.87
30年度	1.84	1.90	14.97	15.66	1.52	1.54	1.78	1.83
元年度	1.82	1.88	15.13	15.71	1.51	1.52	1.73	1.78
2年度	1.83	1.87	15.18	15.81	1.48	1.50	1.74	1.78

グラフ5 1件当たり日数の年度別の推移



③ 1日当たり診療費

令和2年度1日当たり診療費（一般＋退職）は15,483円であり、前年度と比較して1,102円（7.66%）増加した。

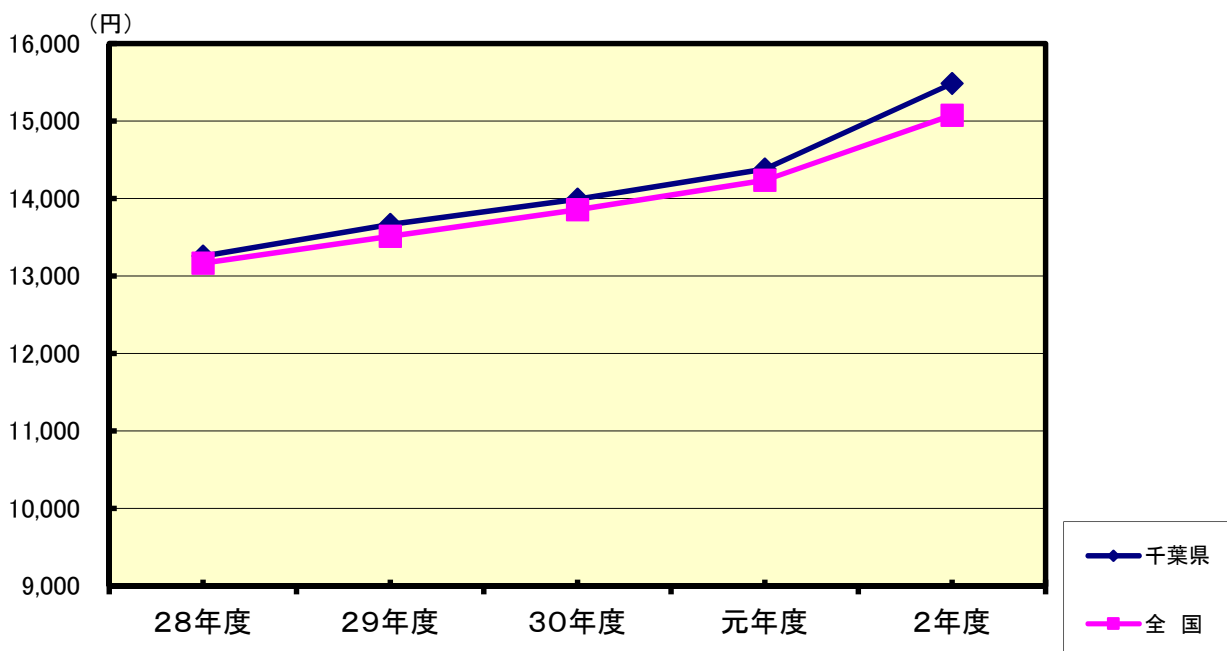
入院、入院外、歯科別では、入院は39,185円であり、前年度と比較して528円（1.37%）の増加、入院外は11,210円であり、前年度と比較して869円（8.40%）の増加、歯科は7,433円であり、前年度と比較して460円（6.60%）の増加となっている。

全国の1日当たり診療費との比較については、表10及びグラフ6のとおりである。

表10 1日当たり診療費（一般＋退職）

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
28年度	13,255	13,166	37,362	34,576	9,492	9,171	6,596	6,802
29年度	13,667	13,513	38,286	35,106	9,748	9,401	6,719	6,880
30年度	13,993	13,854	38,359	35,778	10,004	9,628	6,862	7,018
元年度	14,381	14,234	38,657	36,383	10,341	9,946	6,973	7,116
2年度	15,483	15,075	39,185	37,078	11,210	10,554	7,433	7,605

グラフ6 1日当たり診療費の年度別の推移



④ 1人当たり診療費

令和2年度1人当たり診療費（一般+退職）は261,949円であり、前年度と比較して7,147円（2.66%）減少した。

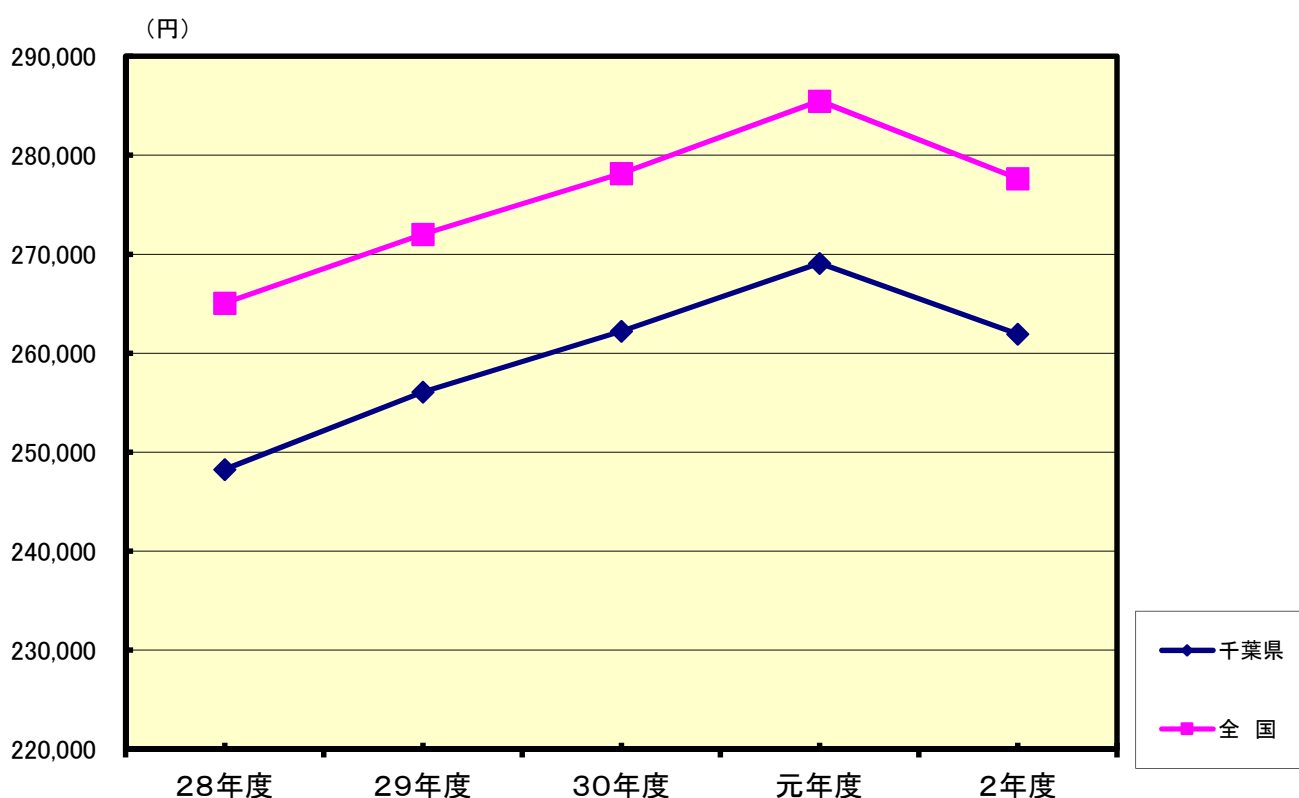
入院、入院外、歯科別では、入院は118,143円であり、前年度と比較して1,469円（1.23%）の減少、入院外は120,099円であり、前年度と比較して4,490円（3.60%）の減少、歯科は23,708円であり、前年度と比較して1,186円（4.76%）の減少となっている。

全国の1人当たり診療費との比較については、表11及びグラフ7のとおりである。

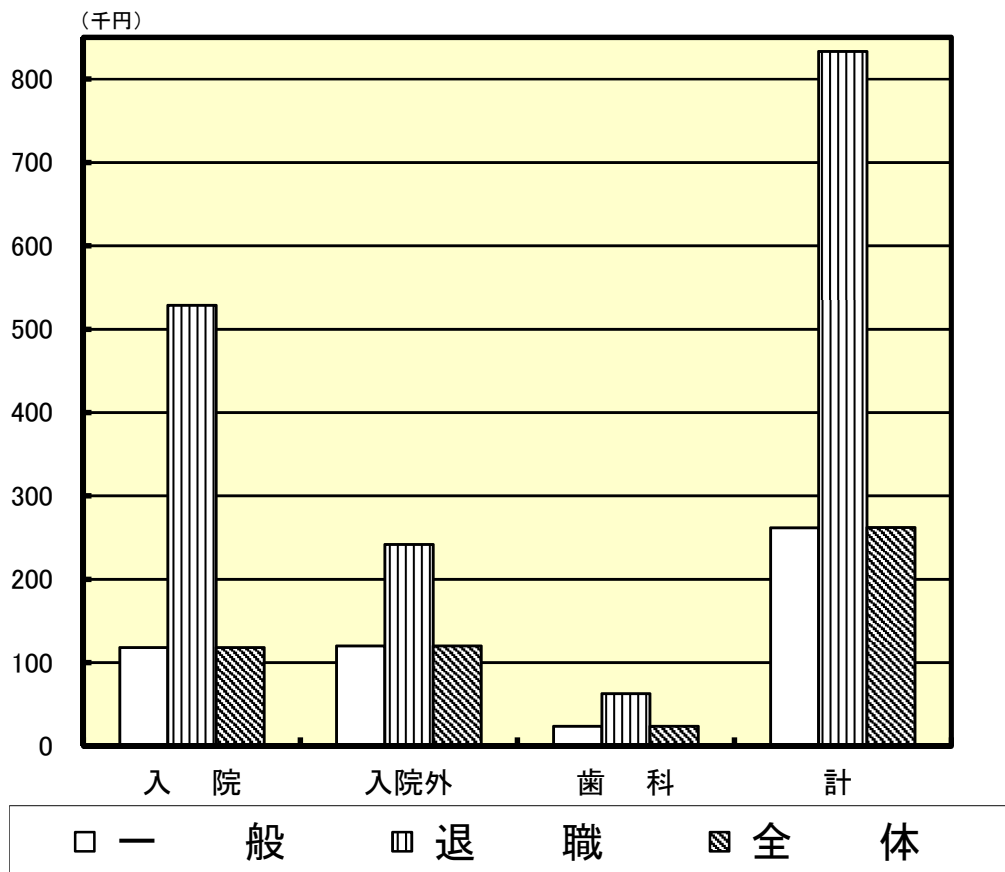
表11 1人当たり診療費（一般+退職）

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
28年度	248,271	265,073	108,686	121,005	115,473	119,719	24,113	24,348
29年度	256,083	272,021	113,261	125,357	118,455	122,071	24,366	24,594
30年度	262,240	278,165	116,363	128,758	121,273	124,522	24,605	24,885
元年度	269,096	285,490	119,612	132,249	124,589	127,846	24,894	25,395
2年度	261,949	277,648	118,143	129,798	120,099	123,125	23,708	24,724

グラフ7 1人当たり診療費の年度別の推移



グラフ8 診療費の比較(1人当たり費用額)



(3) 保険者負担額の推移

令和2年度の保険者負担額の推移については、表12のとおりである。

療養諸費の保険者負担額は3,350億2,258万円であり、前年度と比較して4.86%の減少、高額療養費は489億1,865万円であり、前年度と比較して0.63%の減少、高額介護合算療養費は6,120万円であり、前年度と比較して11.36%の増加、その他の給付は20億6,626万円であり、前年度と比較して7.88%の減少、合計3,860億6,869万円であり、前年度と比較して4.36%の減少である。

表12 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護合算療養費		その他の給付		合計	
	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
28年度	384,797,961	96.36	51,962,089	103.16	41,405	113.40	3,109,345	91.46	439,910,800	97.08
29年度	371,118,560	96.45	50,359,698	96.92	45,980	111.05	2,697,872	86.77	424,222,110	96.43
30年度	358,415,148	96.58	49,433,970	98.16	38,691	84.15	2,432,678	90.17	410,320,487	96.72
元年度	352,128,899	98.25	49,229,227	99.59	54,957	142.04	2,243,079	92.21	403,656,162	98.38
2年度	335,022,584	95.14	48,918,649	99.37	61,199	111.36	2,066,255	92.12	386,068,687	95.64

3. 保 険 料 (税) の 状 況

(1) 令和2年度における賦課方式等

① 賦課方式

15 保険者（3 国保組合を含む）が保険料方式、42 保険者が保険税方式を採用している。

② 賦課方式の採用形態

医療給付費分については、1 保険者が4 方式、51 保険者が3 方式、2 保険者が2 方式を採用している。

後期高齢者支援金分については、5 保険者が3 方式、49 保険者が2 方式を採用している。

介護納付金分については、4 保険者が3 方式、50 保険者が2 方式を採用している。

なお、3 国保組合は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、独自の方式を採用している。

(2) 調定額

① 調定額総額（医療給付費分＋後期高齢者支援金分＋介護納付金分）

令和2年度における現年度分の保険料（税）調定額は総額1,343億743万円であり、前年度と比較して35億1,274万円（2.55%）減少した。（表13より）

② 1人当たり及び1世帯当たり調定額（医療給付費分＋後期高齢者支援金分＋介護納付金分）

1人当たり調定額は98,969円であり、前年度と比較して180円（0.18%）増加した。

また、1世帯当たり調定額は150,440円であり、前年度と比較して1,645円（1.08%）減少した。（表14及びグラフ9より）

表13 保険料(税)調定額の推移(現年度分)

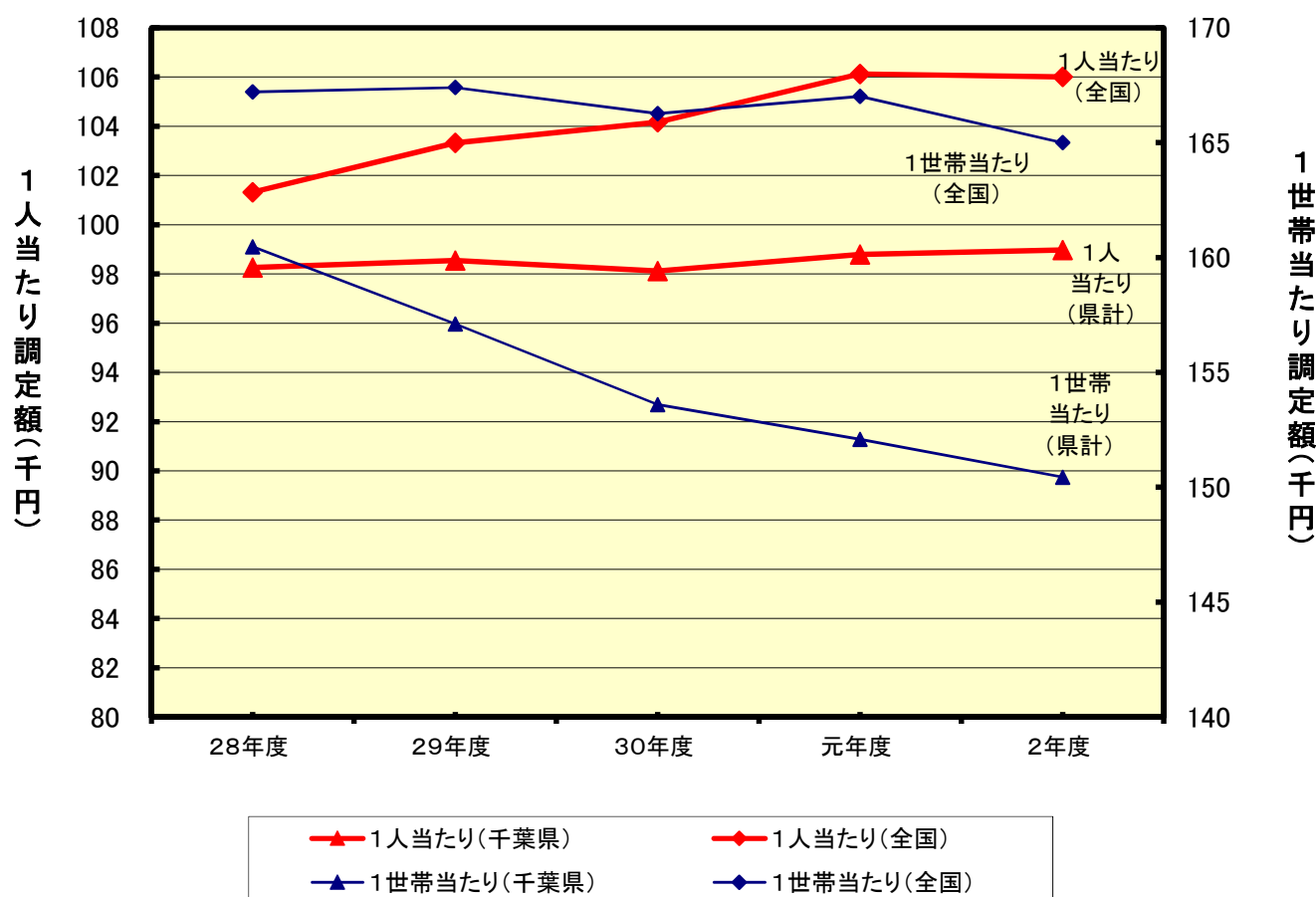
(単位：千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
28年度	160,965,978	157,417,370	3,548,608	145,332,917	141,912,320	3,420,597
29年度	151,193,729	149,442,546	1,751,183	137,549,696	135,860,972	1,688,724
30年度	143,302,321	142,710,475	591,846	131,037,566	130,464,764	572,802
(うち市町村分)	(137,904,227)	(137,312,381)	(591,846)	(125,640,564)	(125,067,762)	(572,802)
元年度	137,820,167	137,743,375	76,792	125,947,307	125,873,137	74,170
(うち市町村分)	(132,376,386)	(132,299,594)	(76,792)	(120,503,998)	(120,429,828)	(74,170)
2年度	134,307,428	134,305,253	2,175	123,586,221	123,584,113	2,108
(うち市町村分)	(128,879,310)	(128,877,135)	(2,175)	(118,158,103)	(118,155,995)	(2,108)

表14 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移(現年度分)

年 度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)調定額			
	千葉県	対前年比	全国	対前年比	千葉県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
28年度	98,261	101.30	101,320	102.67	160,468	99.08	167,206	100.92
29年度	98,544	100.29	103,317	101.97	157,108	97.91	167,398	100.11
30年度	98,118	99.57	104,168	100.82	153,603	97.77	166,259	99.32
元年度	98,789	100.68	106,126	101.88	152,085	99.01	167,011	100.45
(うち市町村分)	(96,462)	(100.53)	(96,829)	(101.51)	(148,489)	(98.86)	(149,623)	(100.00)
2年度	98,969	100.18	106,293	100.16	150,440	98.92	165,444	99.06
(うち市町村分)	(96,555)	(100.10)	(96,625)	(99.79)	(146,742)	(98.82)	(147,593)	(98.64)

グラフ9 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移(現年度分)



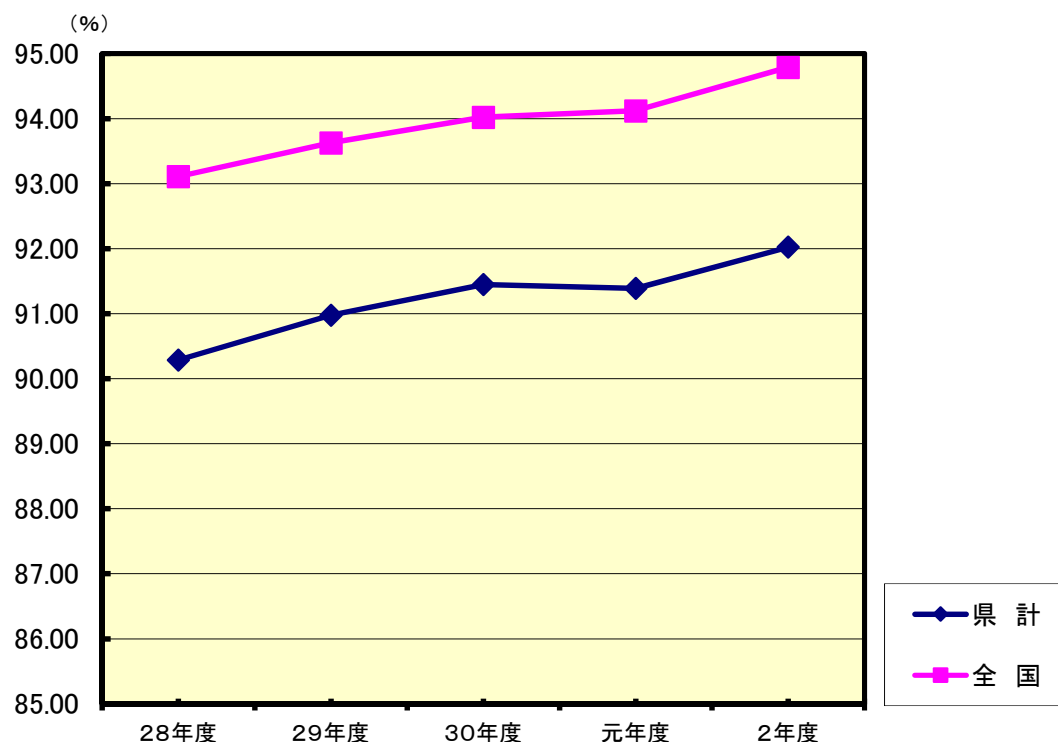
(3) 収納率（市町村＋国保組合計）

令和2年度における現年度分収納率は92.02%であり、前年度と比較して0.63%分増加した。本県の収納率は全国平均と比較すると低い状況であり、負担の公平という点からも今後もより一層の収納率向上が望まれるところである。（表15及びグラフ10より）

表15 年度別収納率の状況(現年度分)

年度	県計	全国
28年度	90.29	93.11
29年度	90.98	93.63
30年度	91.45	94.02
元年度	91.39	94.12
2年度	92.02	94.79

グラフ10 年度別収納率の推移(現年度分)



(4) 賦課割合（応能応益割合）

保険料（税）の賦課割合とは、保険者の賦課する保険料（税）総額の中で、所得割総額・資産割総額・均等割総額・平等割総額がそれぞれ占める割合のことをいう。応能応益割合の法令に定める標準割合（市町村の場合）は、50：50とされている。

令和2年度の県下全市町村合計としての賦課割合（一般分・医療給付費分）は、応能割：応益割が57.30：42.70となっている。（表16及びグラフ11より）

なお、国保の被保険者には比較的低所得者が多く、保険料（税）負担が過重となることがあり、これを避けるため一定の所得以下の世帯については、保険料（税）を軽減する措置（昭和38年度創設：保険基盤安定制度）が講じられている。

※応益割合の算定方法

$$\frac{\text{均等割総額} + \text{平等割総額} \text{ (保険料 (税) 軽減前)}}{\text{保険料 (税) 賦課総額} \text{ (賦課限度額を超える部分は含まない)}}$$

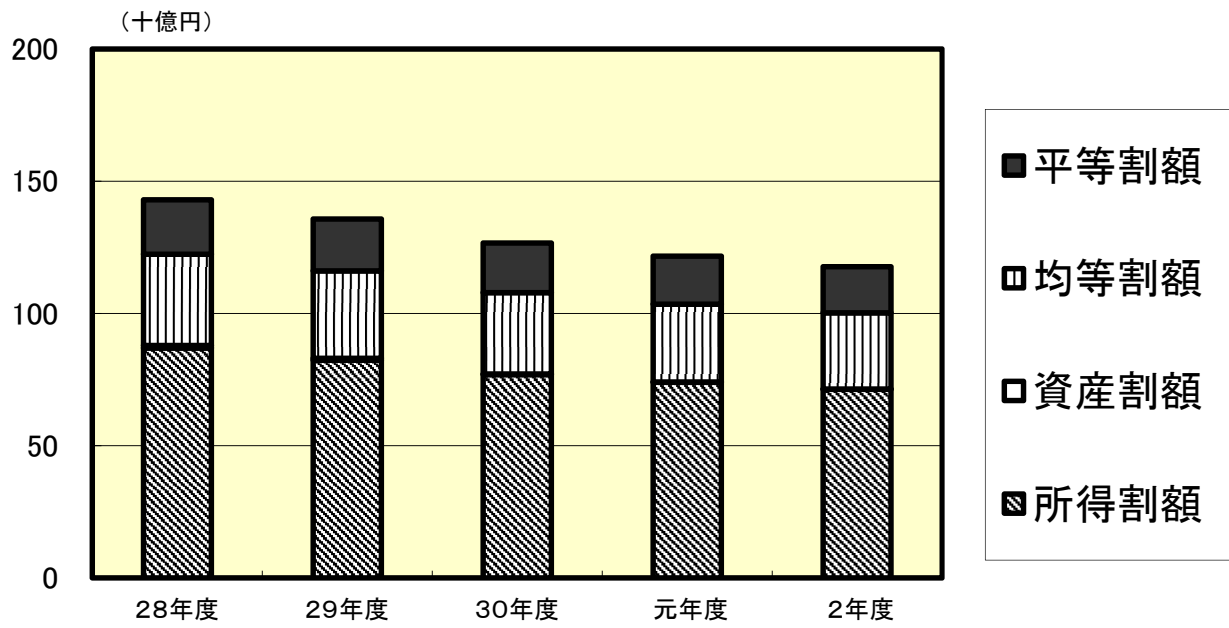
表16 年度別賦課割合(市町村、一般:医療分)の状況

		保 険 料 (税) 算 定 額				
年度	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	合 計 E (A+B+C+D)	
	千円	千円	千円	千円	千円	
28年度	86,872,700	976,222	34,563,534	20,534,173	142,946,629	
29年度	82,280,741	761,280	33,081,312	19,599,961	135,723,294	
30年度	76,841,907	308,842	30,753,919	18,722,482	126,627,150	
元年度	73,945,720	93,180	29,500,941	18,144,991	121,684,832	
2年度	71,336,539	91,112	28,781,237	17,410,469	117,619,357	
		賦課額計 G (E-F)		比 率		
年度	限度額を 超える額 F			応能割	応益割	
	千円	千円		%	%	
28年度	12,862,118	130,084,511		57.64	42.36	
29年度	13,209,891	122,513,403		57.00	43.00	
30年度	11,492,755	115,134,395		57.03	42.97	
元年度	10,205,362	111,479,470		57.26	42.74	
2年度	9,435,446	108,183,911		57.30	42.70	

※ 応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100

応能割 = 100 - 応益割

グラフ11 保険料(税)算定額の年度別推移



4. 財政収支の状況

(1) 歳入歳出の状況

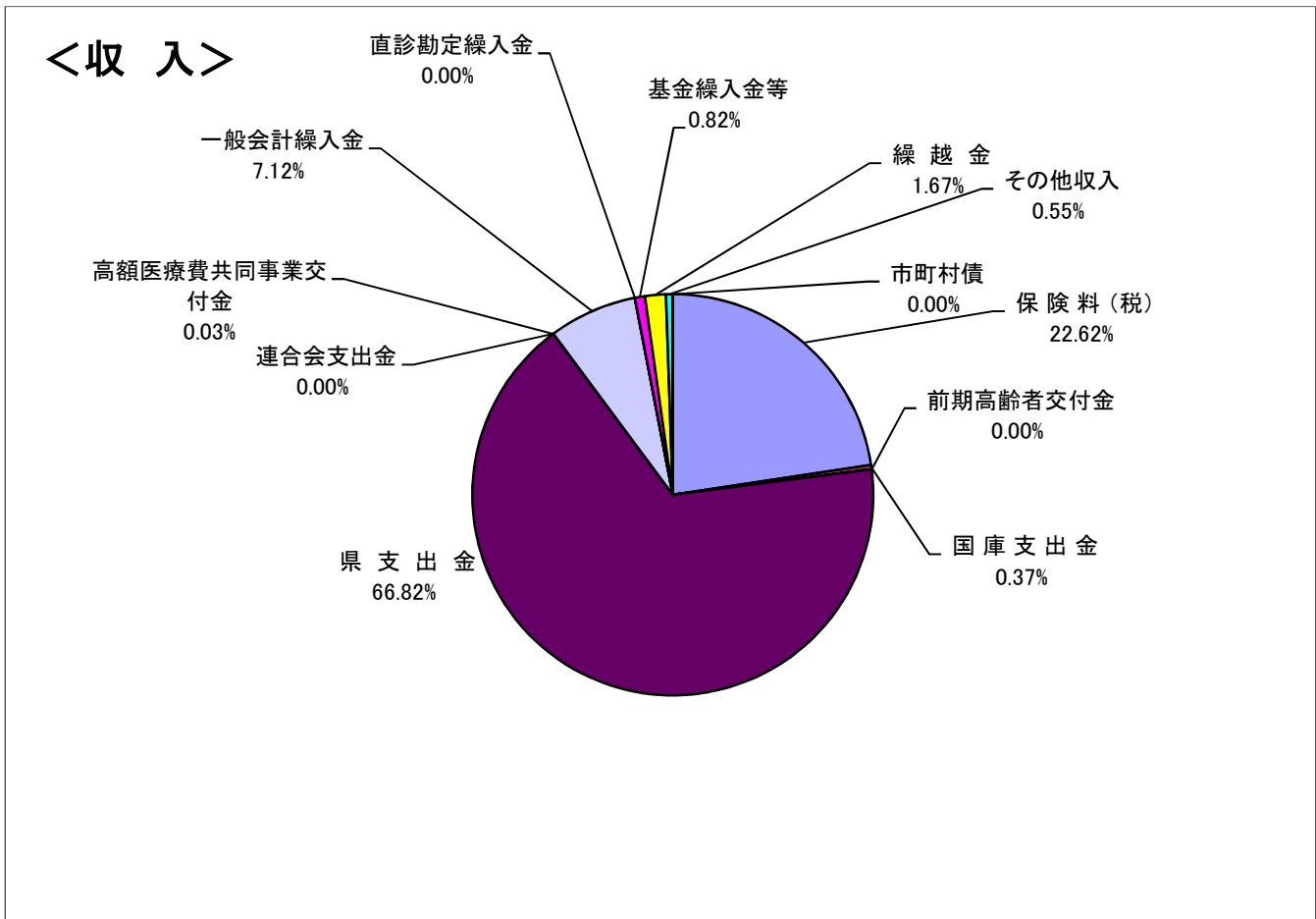
令和元年度及び令和2年度の決算状況については、表17及びグラフ12のとおりである。

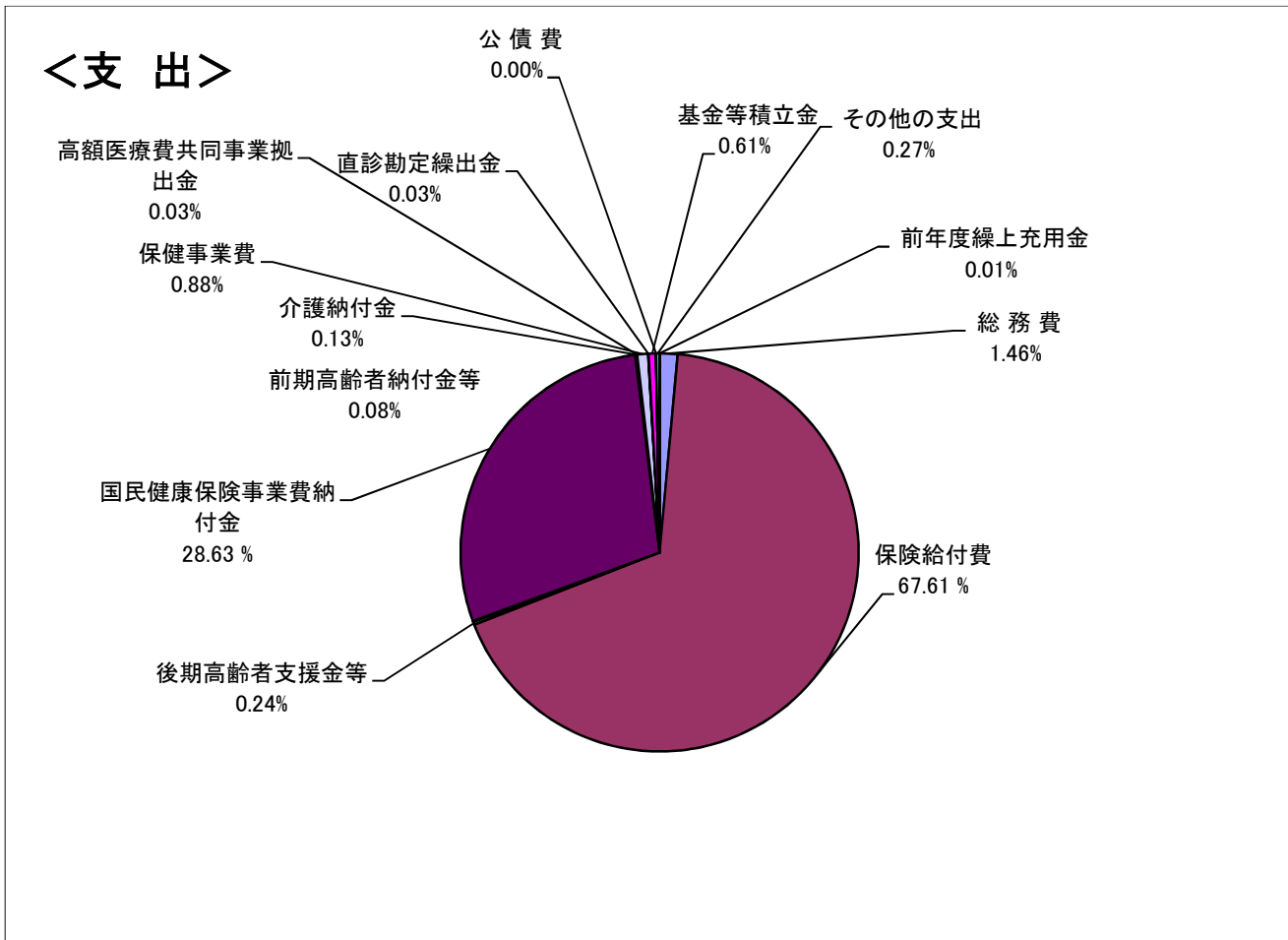
表17 国保財政状況の推移(54市町村、3国保組合) (各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

年 度		令和元年度			令和2年度			
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年 度 比	
歳 入	保 険 料 (税)	135,794,886	22.38	0.953	132,485,426	22.62	0.976	
		一般分	135,614,816	22.35	0.956	132,426,260	22.61	0.976
		退職分	180,070	0.03	0.239	59,166	0.01	0.329
		国 庫 支 出 金	1,199,858	0.20	0.956	2,189,894	0.37	1.825
		療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—
		前期高齢者交付金	6,823	0.00	0.397	3,164	0.00	0.464
		県 支 出 金	408,678,004	67.35	0.982	391,424,353	66.82	0.958
		連合会支出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
		高額医療費共同事業交付金	158,232	0.03	0.890	152,386	0.03	0.963
		一般会計繰入金	42,753,193	7.05	0.997	41,680,057	7.12	0.975
		直診勘定繰入金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
		基金等繰入金	3,532,660	0.58	1.275	4,825,905	0.82	1.366
		繰 越 金	11,245,700	1.85	0.636	9,797,035	1.67	0.871
		そ の 他 収 入	3,427,364	0.56	0.833	3,210,128	0.55	0.937
		市町村債(組合債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	計	606,796,722	100.00	0.967	585,768,348	100.00	0.965	
歳 出	総 務 費	8,336,777	1.40	1.032	8,356,519	1.46	1.002	
	保 険 給 付 費	405,600,629	68.08	0.984	387,814,297	67.61	0.956	
		一般分	404,337,495	67.87	0.988	387,025,430	67.48	0.957
		退職分	395,798	0.07	0.192	19,325	0.00	0.049
		審査支払手数料	867,335	0.15	0.964	769,542	0.13	0.887
		国民健康保険事業費納付金	168,072,299	28.21	0.981	164,200,479	28.63	0.977
		医療給付費分	115,220,906	19.34	0.974	111,014,579	19.36	0.963
		後期高齢者支援 金分	39,781,528	6.68	1.021	39,549,524	6.90	0.994
		財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
		保険給付費等交付金償還金	4,918	0.00	0.000	7,098	0.00	1.443
		後期高齢者支援金等	1,411,318	0.24	1.056	1,382,872	0.24	0.980
		前期高齢者納付金等	649,815	0.11	0.921	481,778	0.08	0.741
		老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
	介護納付金	755,722	0.13	1.051	756,892	0.13	1.002	
	高額医療費共同事業拠出金	163,249	0.03	1.147	188,261	0.03	1.153	
	保 健 事 業 費	6,193,109	1.04	1.038	5,046,777	0.88	0.815	

出	直診勘定繰出金	111,807	0.02	1.269	199,208	0.03	1.782
	基金等積立金	2,829,600	0.47	0.826	3,526,616	0.61	1.246
	公債費	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	その他の支出	1,503,702	0.25	0.153	1,534,361	0.27	1.020
	前年度繰上充用金	136,168	0.02	0.510	74,803	0.01	0.549
	計	595,769,113	100.00	0.970	573,569,962	100.00	0.963
収支差引残		11,027,609	-	0.830	12,198,386	-	1.106

グラフ12 令和2年度国保財政決算額の構成比





(2) 収支状況等

① 年度別収支等の状況

単年度収支差引残は11億7,687万円で、18保険者が赤字保険者となった。単年度収支差引残から決算補填等目的一般会計制度外繰入金を控除した額は▲17億250万円で、この基準においては23保険者が赤字保険者となっている。(表18より)

表18 年度別収支等の状況(54市町村、3国保組合)

(単位:円)

		令和元年度	令和2年度
単年度収支差引残(合計)	A	▲784,984,826	1,176,866,468
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(16/17)	(18/18)
決算補填等目的 一般会計制度外繰入金	B	3,413,207,927	2,879,365,074
一般会計制度外繰入金控除後の収支(A - B)	C	▲4,198,192,753	▲1,702,498,606
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(19/20)	(23/23)
繰上充用		74,803,411	63,642,939
基金繰入金		3,532,660,492	4,825,905,000
前年度繰越金		11,245,700,470	9,797,034,597

② 基金保有状況

基金とは、保険者が不測の事態による給付の増加等に対応できるよう積み立てるものであり、国保財政の健全運営に資するものである。令和2年度の県内保険者の基金保有総額は293億358万円となり、前年度比4.88%増となっている。(表19より)

表19 年度別基金等保有額(54市町村、3国保組合) (単位:千円)

年 度	基 金 等 保 有 額
28年度	22,162,237
29年度	24,303,175
30年度	27,237,337
元年度	27,941,395
2年度	29,303,575

*基金等保有額には、次年度基金積立予定額を含む。